

消防局

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(中央消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局		
										中央消防署		

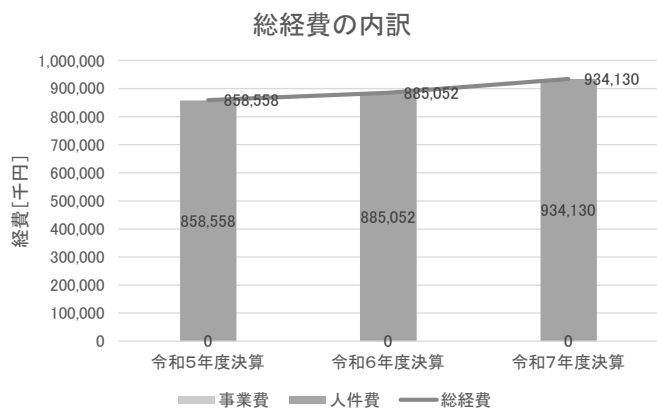
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 火災をはじめ、交通事故や水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊及び救急隊が連携し、消火、救助及び救急活動等を行う。 2 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	858,558	885,052	934,130	924,546	千円
正規職員	101.0	102.0	102.0	102.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	4.0	4.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	858,558	885,052	934,130	924,546	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 53人 救助隊 16人 救急隊 34人 ・災害件数 火災件数 33件 救助出動件数 129件 救急出動件数 10,348件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 54人 救助隊 16人 救急隊 34人 ・災害件数 火災件数 30件 救助出動件数 163件 救急出動件数 10,357件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 56人 救助隊 16人 救急隊 34人 ・災害件数 火災件数 33件 救助出動件数 187件 救急出動件数 9,773件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	配置人員に大きな変化はないものの、災害発生件数は近年同水準で推移している。
今後の事業 の方向性	市民の安全・安心を確保するため配置人員の充足を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(北消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局		
										北消防署		

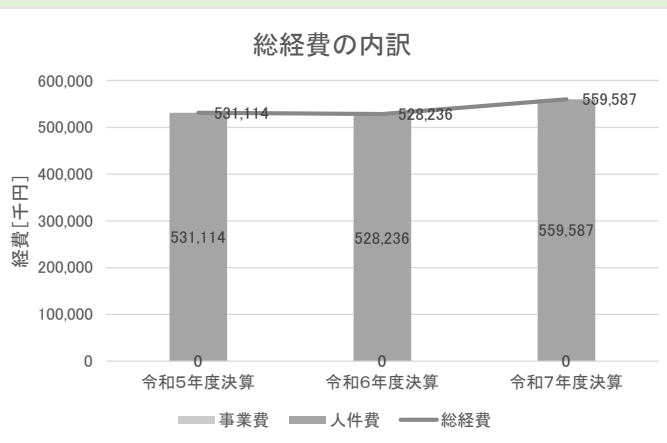
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 火災をはじめ、交通事故や水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊及び救急隊が連携し、消火、救助及び救急活動等を行う。 2 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	531,114	528,236	559,587	545,418	千円
正規職員	62.0	61.0	62.0	61.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	531,114	528,236	559,587	545,418	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・人員（署長 1 名、副署長 4 名除く） 消防隊 40 人 救助隊 16 人 救急隊 8 人 ・災害件数 火災件数 14 件 救助件数 38 件 救急件数 3,066 件	・人員（署長 1 名、副署長 4 名除く） 消防隊 38 人 救助隊 16 人 救急隊 8 人 ・災害件数 火災件数 8 件 救助件数 57 件 救急件数 3,012 件	・人員（署長 1 名、副署長 4 名除く） 消防隊 38 人 救助隊 16 人 救急隊 8 人 ・災害件数 火災件数 18 件 救助件数 68 件 救急件数 2,740 件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年・7年度の正規職員を基準にすると、1名減の6年度では総経費に急激な低下が表れる。正規職員が1名減少するだけで、総経費は急激な低下を示す。 過去三カ年人員に変動はないが、火災や救助件数が増加した7年度でもその人数で対応している。救急事案は推移の中で減少しつつある。
今後の事業 の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(南消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 南消防署		

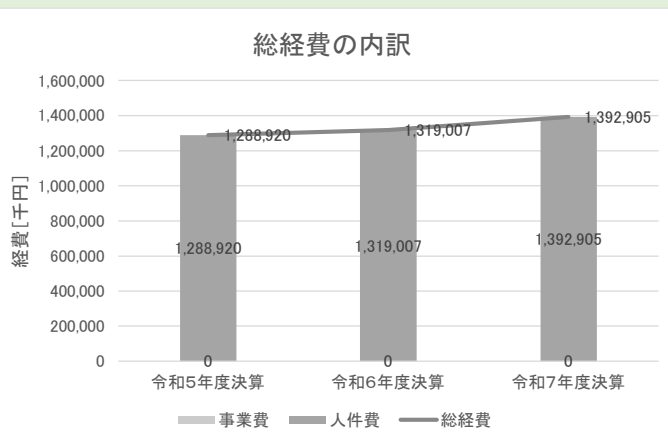
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 火災をはじめ、交通事故や水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊及び救急隊が連携し、消火、救助及び救急活動等を行う。 2 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,288,920	1,319,007	1,392,905	1,361,811	千円
正規職員	151.0	152.0	154.0	152.0	人
再任用職員（短時間を含む）	4.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,288,920	1,319,007	1,392,905	1,361,811	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長4名、分署長1名除く) 消防隊 79人 救助隊 30人 救急隊 46人 ・災害件数 火災件数 43件 救助出動件数 159件 救急出動件数 13,534件	・人員(署長1名、副署長4名、分署長1名除く) 消防隊 81人 救助隊 30人 救急隊 44人 ・災害件数 火災件数 32件 救助出動件数 257件 救急出動件数 14,005件	・人員(署長1名、副署長4名、分署長1名除く) 消防隊 76人 救助隊 30人 救急隊 51人 ・災害件数 火災件数 52件 救助出動件数 313件 救急出動件数 12,789件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	配置人員は、救急隊増隊により若干増員となり総経費は増加している。 火災や救助件数の増加傾向にあり、救急件数は減少傾向にある。
今後の事業 の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(三浦消防署災害対応事業) (職員配置内訳)									所管部課名	消防局		
											三浦消防署		

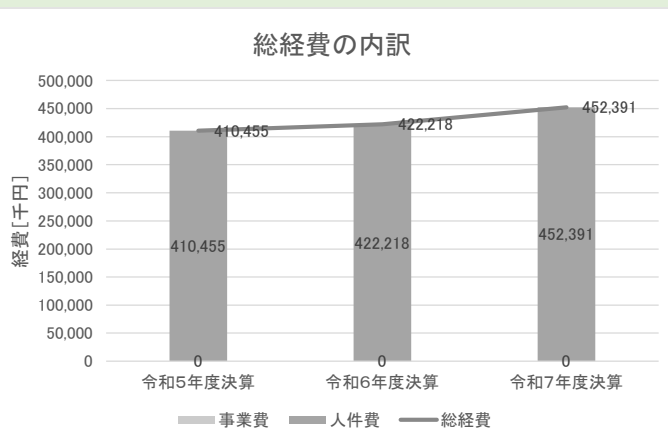
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助及び救急活動等を行う。 2 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	410,455	422,218	452,391	456,888	千円
正規職員	47.0	48.0	50.0	51.0	人
再任用職員（短時間を含む）	3.0	2.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	410,455	422,218	452,391	456,888	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 18人(再任用1名含む) 救助隊 16人 救急隊 16人(再任用2名含む) ・災害件数 火災件数 13件 救助出動件数 46件 救急出動件数 3,139件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 18人(初任入校2名、再任用1名含む) 救助隊 16人 救急隊 16人(再任用1名含む) ・災害件数 火災件数 11件 救助出動件数 44件 救急出動件数 3,207件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 23人 救助隊 16人 救急隊 12人 ・災害件数 火災件数 16件 救助出動件数 64件 救急出動件数 2,781件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	配置される人員の任用形態により人件費が増減する。 消防局の部隊運用方針により、消防隊増、救急隊減となり、総配置人員が微増となっている。 過去年度と比較した令和7年度の災害件数は、火災及び救助出動は増、救急出動は減となっている。
今後の事業 の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	2(1)
事務事業名	火災予防事業								所管部課名	消防局		
										予防課		

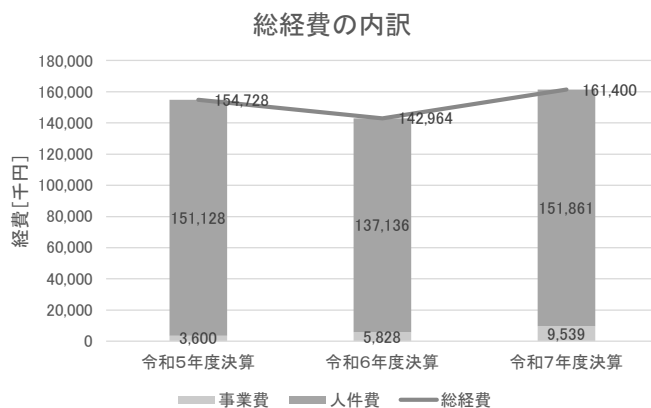
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災の発生を予防し被害の軽減を図るため、計画される建築物等(危険物施設を含む)の防火避難安全、適正な消防用設備等の設置を指導するとともに、既存建築物等におけるこれらの維持管理状況を立入検査により確認し、市民が安全かつ安心して暮らせるまちづくりに寄与する。また、住宅防火を推進するため、火災に関する知識の普及、広報などを積極的に行い、住宅火災の軽減に努めることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 建築物を建設する際の消防同意、危険物施設の許認可により、消防法令の適合状況を確認及び防火安全指導。 2 既存の防火対象物及び危険物施設に対して査察を実施し、出火危険や人命危険等を排除するとともに、建築物の関係者に対して、自主的に防火管理体制を確立するように指導をする。 3 秋・春火災予防運動、各種イベント(防火ポスターコンクール、消防広場等)の開催、防火・防災クラブと連携し各種防火に関する広報等を実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,600	5,828	9,539	10,647	千円
b 人件費	151,128	137,136	151,861	150,501	千円
正規職員	18.0	16.0	17.0	17.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	154,728	142,964	161,400	161,148	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,062件 危険物施設の許認可等 427件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,316件 (2)防火広報関係 防火訪問実施数 2,005件 小学生防火教室実施数 46回 2,489人 幼児防火教室実施数 71回 5,714人 防火関連ポスター配布数 1,000枚 印刷冊子等の配布数 30,800枚 防火・防災クラブ活動数 17クラブ 119回 723人	(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 959件 危険物施設の許認可等 425件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,046件 (2)防火広報関係 防火訪問実施数 1,222件 小学生防火教室実施数 49回 2,625人 幼児防火教室実施数 79回 5,454人 防火関連ポスター配布数 1,000枚 印刷冊子等の配布数 35,600枚 防火・防災クラブ活動数 17クラブ 154回 918人	(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 893件 危険物施設の許認可等 442件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,093件 (2)防火広報関係 住宅防火講話実施数 60回 小学生防火教室実施数 49回 2,457人 幼児防火教室実施数 75回 4,919人 防火関連ポスター配布数 1,000枚 印刷冊子等の配布数 39,500枚 防火・防災クラブ活動数 17クラブ 160回 905人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・予防関係の電子申請受付開始に向け、令和6年度から電子機器の整備を段階的に実施したため、事業費が増加した。 ・令和7年度は、令和6年度と比較すると決算人員が1名増となったため、人件費が増加した。	
今後の事業の方向性	・市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、引き続き事業を継続する必要がある。 ・電子申請の導入・利用促進により、市民等の利便性向上と事務処理の効率化を図るとともに、立入検査及び防火広報を効果的に実施することと、防火管理の適正化と火災予防対策の強化に取り組む。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(2)
事務事業名	中央消防署火災予防事業									所管部課名	消防局		
											中央消防署		

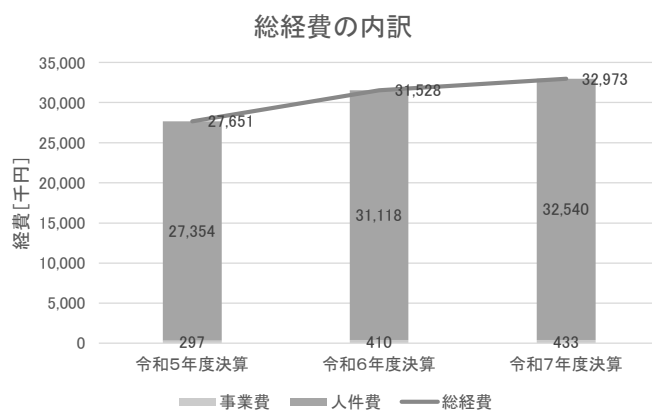
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財産構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	297	410	433	436	千円
b 人件費	27,354	31,118	32,540	31,944	千円
正規職員	2.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	27,651	31,528	32,973	32,380	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
①火災予防普及啓発費	2千円	①火災予防普及啓発費	6千円	①防火・防災クラブの育成	249千円
②防火・防災クラブの育成	123千円	②防火・防災クラブの育成	222千円	②予防関係事務経費	184千円
③予防関係事務経費	172千円	③予防関係事務経費	182千円		
・防火対象物の立入検査	486件	・防火対象物の立入検査	473件	・防火対象物の立入検査	480件
・少量危険物施設の立入検査	45件	・少量危険物施設の立入検査	62件	・少量危険物施設の立入検査	27件
・避難訓練指導	62件	・避難訓練指導	69件	・避難訓練指導	40件
・防火教室	34件	・防火教室	37件	・防火教室	39件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 防火対象物の立入検査及び防火教室等、近年は同水準で実施できている。
今後の事業 の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう継続的に指導する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(3)
事務事業名	北消防署火災予防事業										所管部課名	消防局		
												北消防署		

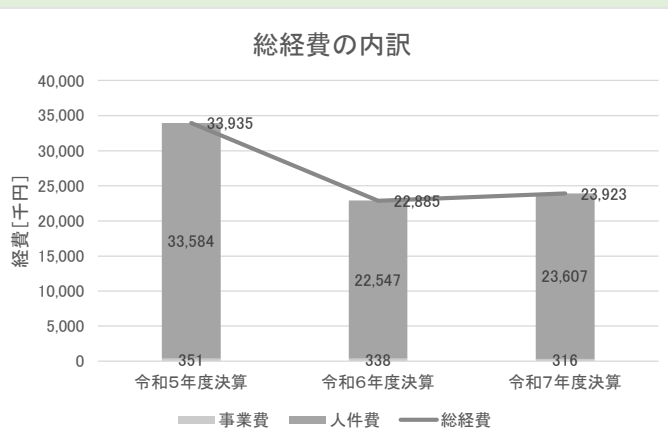
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財産構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	351	338	316	368	千円
b 人件費	33,584	22,547	23,607	31,944	千円
正規職員	4.0	2.0	2.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	33,935	22,885	23,923	32,312	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
①火災予防普及啓発費	0千円	①火災予防普及啓発費	6千円	①防火・防災クラブの育成	117千円
②防火・防災クラブの育成	127千円	②防火・防災クラブの育成	133千円	②予防関係事務経費	199千円
③予防関係事務経費	224千円	③予防関係事務経費	198千円		
・防火対象物の立入検査	393件	・防火対象物の立入検査	339件	・防火対象物の立入検査	434件
・少量危険物施設の立入検査	44件	・少量危険物施設の立入検査	53件	・少量危険物施設の立入検査	55件
・避難訓練指導	25件	・避難訓練指導	23件	・避難訓練指導	30件
・防火教室	23件	・防火教室	26件	・防火教室	22件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。そのため、人件費単価の変動が総経費の増減率に与える影響が大きい。また、令和6年度は、係に配置されている人員のうち、1名が休職していたため、担当事務の見直しを行う。休日出勤のイベント等は、少人数で対応していたため、令和5年度と比べ、予防関係事務経費に減少が表れている。
今後の事業 の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。（立入検査を実施した防火対象物で、指摘事項があったものに対する改善報告書提出率の目標を75%以上とし、法令適合率（指摘事項なし数＋是正数）の目標を65%以上とする。）

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(4)
事務事業名	南消防署火災予防事業										所管部課名	消防局		
												南消防署		

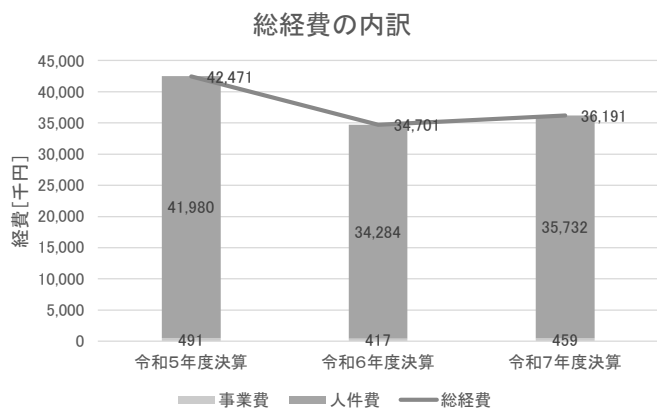
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財産構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	491	417	459	462	千円
b 人件費	41,980	34,284	35,732	44,265	千円
正規職員	5.0	4.0	4.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	42,471	34,701	36,191	44,727	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
①火災予防普及啓発費 0千円 ②防火・防災クラブの育成 211千円 ③予防関係事務経費 280千円	①火災予防普及啓発費 6千円 ②防火・防災クラブの育成 233千円 ③予防関係事務経費 177千円	①防火・防災クラブの育成 236千円 ②予防関係事務経費 223千円
・防火対象物の立入検査 556件 ・少量危険物施設の立入検査 117件 ・避難訓練指導 72件 ・防火教室 53件	・防火対象物の立入検査 494件 ・少量危険物施設の立入検査 87件 ・避難訓練指導 123件 ・防火教室 52件	・防火対象物の立入検査 526件 ・少量危険物施設の立入検査 64件 ・避難訓練指導 94件 ・防火教室 53件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事務事業全体が縮小していたが、現在は活動実績の増加が定着している。
今後の事業 の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(5)
事務事業名	三浦消防署火災予防事業								所管部課名	消防局		
										三浦消防署		

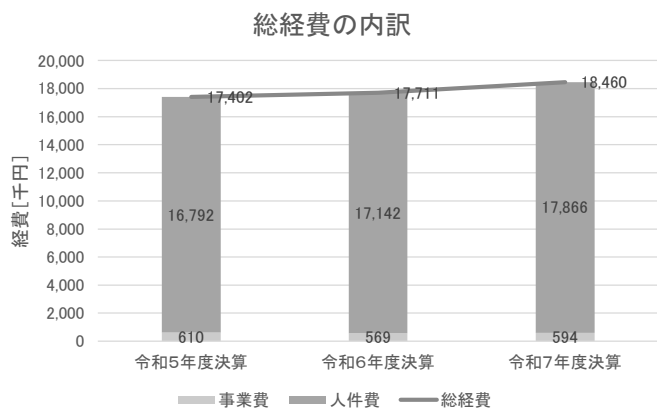
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	610	569	594	692	千円
b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,402	17,711	18,460	18,398	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
①火災予防普及啓発費	168千円	①火災予防普及啓発費	165千円	①防火・防災クラブの育成	94千円
②防火・防災クラブの育成	211千円	②防火・防災クラブの育成	229千円	②予防関係事務経費	157千円
③予防関係事務経費	232千円	③予防関係事務経費	175千円	③火災予防普及啓発費	343千円
・防火対象物の立入検査	182件	・防火対象物の立入検査	210件	・防火対象物の立入検査	198件
・少量危険物施設の立入検査	22件	・少量危険物施設の立入検査	9件	・少量危険物施設の立入検査	27件
・避難訓練指導	21件	・避難訓練指導	31件	・避難訓練指導	16件
・防火教室	7件	・防火教室	7件	・防火教室	5件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費及び実績については、同水準で推移している。 人件費の占める割合が高いため、人件費単価の変動が総経費の増減率に与える影響が大きい。
今後の事業 の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(1)
事務事業名	消防活動事業								所管部課名	消防局		
										警防課		

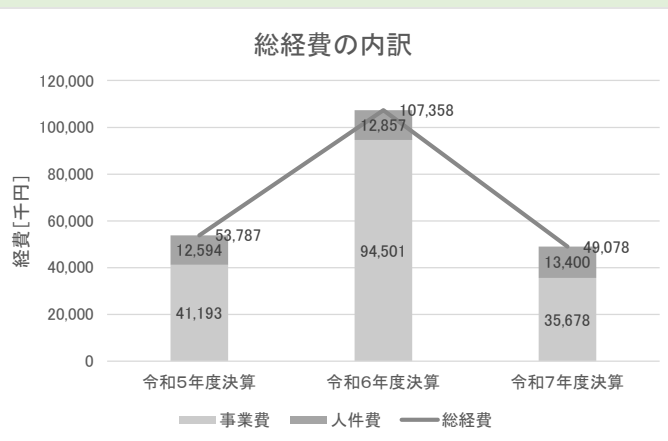
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	応急消防協力者等に係る報償金要綱						
事業目的	1 各種災害から市民を守るための消防活動に必要な装備器具、活動隊員の個人装備品及びその他必要な資器材の更新・整備を図る。 2 火災において初期消火活動及び救命活動に協力した市民への報償金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防活動の万全を期するため、計画に基づいて活動装備等の購入、点検整備等を行っている。また、配置からの年数が経過し、破損・老朽化した資器材の更新時期に合わせ、より効果的な活動が行える資機材への変更を行っている。 2 応急消防協力者等に係る報償金支給要綱に基づき、現場において消火協力又は人命救助に使用された器材への報償金の交付を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,193	94,501	35,678	35,991	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	53,787	107,358	49,078	49,271	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ①防火衣 45式 ②消防ホース50mm33本、65mm60本 ③泡消火薬剤 26缶 (2) 報償費 消火器 5件 AEDパッド 4件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。	(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ①防火衣 32式 ②消防ホース50mm39本、65mm60本 ③泡消火薬剤 24缶 (2) 報償費 消火器 8件 AEDパッド 10件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。	(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ①防火衣 39式 ②消防ホース50mm32本、65mm49本 ③泡消火薬剤 24缶 (2) 報償費 消火器 7件 AEDパッド 4件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度に、以下のとおり、高額購入備品4件があったため、令和7年度総経費が大幅に減少した。 【火災ユニット ￥39,897,000】【CSRユニット ￥4,705,800】 【防災用ハイスペックドローン 2機 ￥10,698,600】【防災用小型ハイスペックドローン ￥757,900】 合計 ￥56,059,300
今後の事業 の方向性	事業の目的である各種災害から市民を守るため、消防活動に必要な活動装備、個人装備品及びその他必要な資機材の更新、点検整備に必要な事業である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(2)
事務事業名	機械整備事業										所管部課名	消防局		
												警防課		

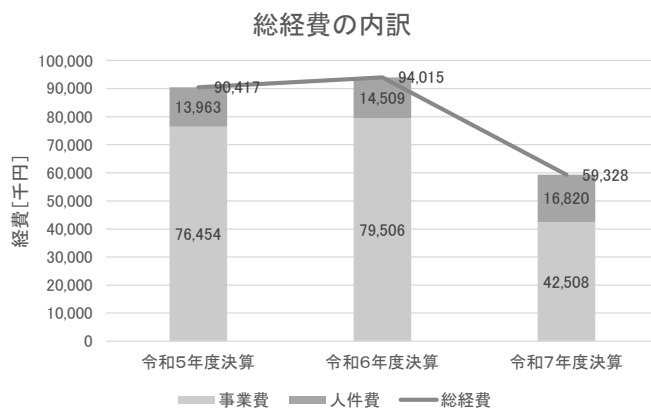
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路交通法、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車重量税法、神奈川県自転車の安全で適正な利用法の促進に関する条例、労働安全衛生法						
事業目的	消防活動で使用する車両の運用管理に必要な点検整備・修理を行い維持管理し、災害対応に万全を期す。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防局が保有する消防自動車の継続車検・法定点検、修理を業者へ発注し実施する。 2 消防局の保有する消防自動車のぎ装に関する修理を業者へ発注し実施する。 3 はしご車定期点検及びオーバーホール。圧縮空気泡消火装置付き消防ポンプ自動車定期メンテナンス。小型特殊車両特定自主検査。 4 自転車整備(TSマーク付帯保険)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	76,454	79,506	42,508	43,055	千円
b 人件費	13,963	14,509	16,820	17,143	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,369	1,652	3,420	3,863	千円
総経費（a + b）	90,417	94,015	59,328	60,198	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
車検 44台 法定点検 232台 修理等 136件 はしご車機能点検 3台 はしご車オーバーホール 1台 CAFS装置点検 3台 常備ポンプ点検 3台 小型特殊特定自主検査 2台 地震体験車年次点検 1台	車検 55台 法定点検 216台 修理等 159件 はしご車機能点検 3台 はしご車オーバーホール 1台 CAFS装置点検 1台 常備ポンプ点検 1台 小型特殊特定自主検査 2台 地震体験車年次点検 1台	車検 42台 法定点検 224台 修理等 137件 はしご車機能点検 4台 CAFS装置点検 3台 常備ポンプ点検 6台 小型特殊特定自主検査 2台 地震体験車年次点検 1台

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	1 令和4年度から、機械整備業務の見直しにより、各署で実施していた機械整備事業を警防課の機械整備事業に統合することとなり、点検関係費用の集約と人員増により、同事業の総事業費は増加している。また、車検、法定点検、各種定期整備等対象車両は年度ごとに増減がある。 2 はしご車オーバーホール費用は令和5年度が34,650千円、令和6年度が37,730千円であり、令和7年度は、はしご車オーバーホールを実施していないため、令和5年度、令和6年度と比べ、総経費が減額となったもの。
今後の事業の方向性	1 事業の目的のとおり、消防活動で使用する車両の維持管理に必要な事業のため、不可欠な経費（事業）である。 2 令和8年度は、南消防署はしご車のオーバーホールを実施予定のため、総経費は増額する見込みである。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(3)															
事務事業名		特殊災害対応資機材維持管理事業									所管部課名	消防局 警防課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営		財源構成	その他		受益者負担		なし		事業終了の見込		令和7年度																	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	物品の無償貸付及び譲与等に関する法律、総務省所管に属する物品の無償貸与及び譲与に関する省令																												
事業目的	NBC(原子力・生物剤・化学剤テロ等)の特殊災害発生時に必要な活動資機材の維持管理を行う。									分野別計画																			
具体的な事業内容	NBC災害対応資機材の消耗品の購入																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,676		1,961		1,856		1,858		千円																
b 人件費					4,198		4,286		4,467		4,427		千円																
正規職員					0.5		0.5		0.5		0.5		人																
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																
総経費（a + b）					5,874		6,247		6,323		6,285		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,676</td><td>4,198</td><td>5,874</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,961</td><td>4,286</td><td>6,247</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>1,856</td><td>4,467</td><td>6,323</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	1,676	4,198	5,874	令和6年度決算	1,961	4,286	6,247	令和7年度決算	1,856	4,467	6,323
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	1,676	4,198	5,874																										
令和6年度決算	1,961	4,286	6,247																										
令和7年度決算	1,856	4,467	6,323																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
・特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 ・化学防護服				・特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 ・化学防護服				・特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 ・化学防護服																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		更新計画に基づき年度ごとに購入対象となる資機材が異なるため、経費に増減が生じる。																											
今後の事業 の方向性		令和8年度から救助隊活動事業へ統合し、特殊災害対応資機材である、各種検知管・検知紙等の購入を継続する。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(4)
事務事業名	火災調査事業								所管部課名	消防局		
									所管部課名	警防課		

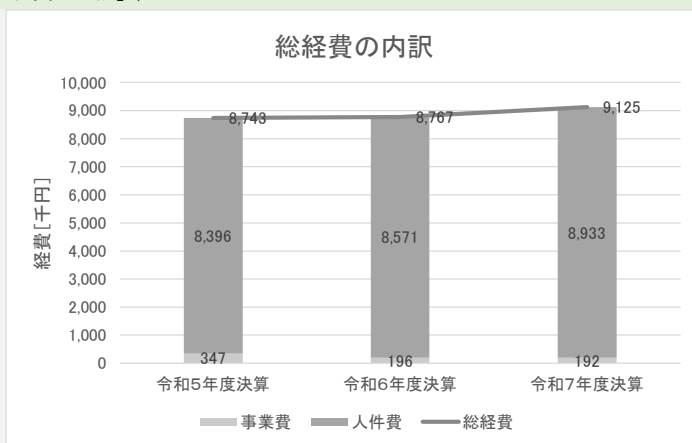
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	消防法 第31条							
事業目的	火災調査事業の円滑な実施を目的とする。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 火災調査業務に必要な各種鑑識資器材及び事務用品等の調達 2 その他、火災調査業務の運営に必要な諸経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	347	196	192	192	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,743	8,767	9,125	9,045	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・令和5年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。 ※令和5年中の火災件数は管内合計103件 内訳は横須賀市が90件、三浦市が13件		・令和6年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。 ※令和6年中の火災件数は管内合計81件 内訳は横須賀市が70件、三浦市が11件	・令和7年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。 ※令和7年中の火災件数は管内合計119件 内訳は横須賀市が103件、三浦市が16件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	火災件数の増減に伴い経費が変動し、さらには、物価高騰に伴う鑑識資器材や調達物品の単価高騰により変動している。		
今後の事業の方向性	火災件数の増減による支出経費の推移はあるが、火災の原因及び損害に関する調査活動は消防の責務とされていることから、事業の廃止予定はない。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	4
事務事業名	消防水利維持管理事業								所管部課名	消防局 警防課		

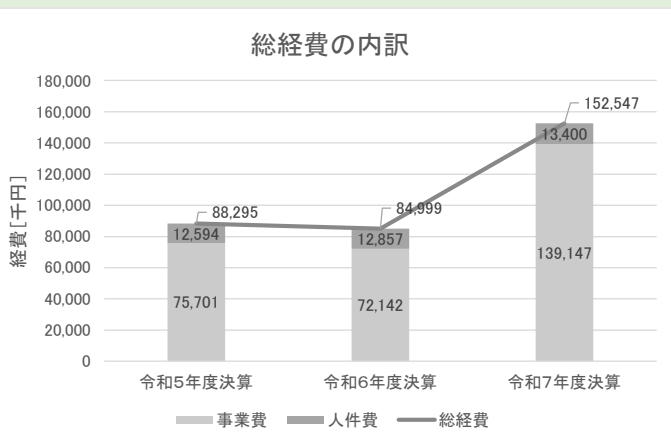
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防水利の基準、消防水利整備管理基準、屋外私設消火栓設備工事費補助要領、水道法関連法規						
事業目的	消防活動上重要な消防水利施設(消火栓・防火水槽等)の適正配置及び維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防水利施設である消火栓の設置及び維持管理を行う負担金の支出、防火水槽用地賃貸借者への借上料及び無償賃貸借者謝礼を行う。 2 初期消火を実施することで火災による被害の軽減を図るために、住民組織が設置する屋外私設消火栓の維持管理への補助などを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	75,701	72,142	139,147	159,518	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	88,295	84,999	152,547	172,798	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第1条第1項第1号 29基 40,455,559円 ・第1条第1項第3号(緊急工事) 3基 6,096,010円 ・第1条第1項第3号(計画工事) 4基 14,979,569円 ・第1条第1項第4号(維持管理) 12基 10,145,784円 ・第1条第1項第4号(ボルト交換) 0基 0円 ・第1条第2項(使用水量) 226,524円 合計請求額 71,903,446円	横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第1条第1項第1号 31基 47,604,654円 ・第1条第1項第3号(緊急工事) 1基 2,606,445円 ・第1条第1項第3号(計画工事) 0基 0円 ・第1条第1項第4号(維持管理) 18基 19,009,320円 ・第1条第1項第4号(ボルト交換) 0基 0円 ・第1条第2項(使用水量) 284,240円 合計請求額 69,504,659円	横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第1条第1項第1号 48基 79,177,801円 ・第1条第1項第2号 1基 8,591,088円 ・第1条第1項第3号(緊急工事) 0基 0円 ・第1条第1項第3号(計画工事) 2基 29,404,463円 ・第1条第1項第4号(維持管理) 13基 14,444,760円 ・第1条第1項第4号(ボルト交換) 0基 0円 ・第1条第2項(使用水量) 140,576円 合計請求額 131,778,688円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	第1条第1項第1号は、令和7年度の水道管路工事自体の計画入れ替え等により、結果として消火栓の工事については予定していた基数より増加した。 第1条第1項第2号の消火栓の新設工事は、令和6年度まで予算削減されていた。令和7年度に復活した。 第1条第1項第3号の計画工事は、令和6年度中に工事が完了しなかったため、令和7年度に持ち越した。 第1条第1項第4号（ボルト交換）は、計画的な交換が終了し、令和3年度からは点検時に劣化を確認したボルトの交換のみ対応となっている。令和5年度から7年度は実施していない。 令和8年度、消防隊からボルト劣化の報告があり交換作業を実施する予定。 第1条第2項は、使用水量にかかる負担金であり、主に火災件数や規模、訓練件数により増減するものである。令和7年度は令和6年度に比べ火災件数は増加しているが、焼損面積が減少していることから消火のための水の使用量が減少した。また、1立法メートルあたりの水の単価もさがっている。
今後の事業の方向性	・第1条第1項第1号（配水管の布設または布設替に伴う消火栓の設置）は、上下水道局により老朽化等に伴う配水管布設替が継続的に実施されていることから、消火栓適正配置の維持及び老朽化した消火栓の交換（撤去新設）のため、継続して実施する必要がある。 ・第1条第1項第2号（消火栓新設）は、消防部隊に調査をかけた要望箇所を抽出する。年間1基の設置を継続し、整備していく必要がある。 ・第1条第1項第3号（緊急工事）は、消火栓老朽化等により急速交換が必要となった場合に、緊急工事を実施する必要がある。 ・第1条第1項第3号（計画工事）は、消火栓老朽化等に伴う交換工事を、優先順位を定め、計画的に実施していく。 ・第1条第1項第4号（維持管理）は、消火栓老朽化等により急速修理が必要となった場合に、緊急工事を実施する必要がある。 ・第1条第1項第4号（ボルト交換）は、計画的な交換が令和2年度で終了し、今後は劣化等に伴う交換を必要に応じて実施していく。 ・第1条第2項（使用水量）は、消火活動及び訓練に使用した上水道の使用量に応じて負担金を支払う必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)
事務事業名	救急隊活動事業								所管部課名	消防局		
										救急課		

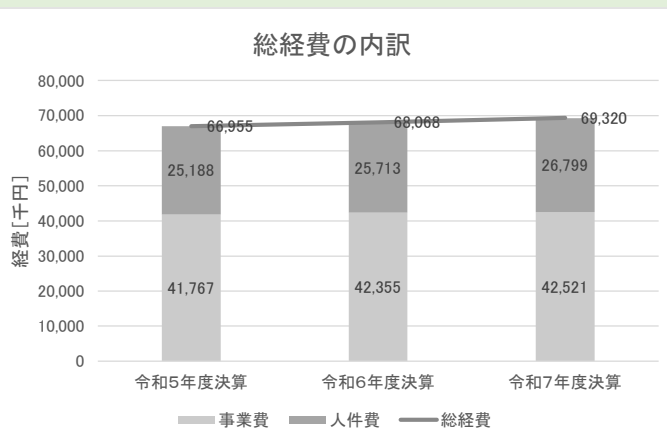
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法第35条の5、消防組織法第1条及び第6条、救急業務実施基準						
事業目的	市民からの救急要請に対し、救急業務への期待と信頼に応えるため、救急隊の隊員装備、救急資器材及び医薬材料等の整備充実を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 救急車積載の救急資器材及び医薬材料等の購入及び維持管理 2 救急隊員の感染防止資器材の整備 3 消防車両積載の自動体外式除細動器(AED)の維持管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,767	42,355	42,521	42,719	千円
b 人件費	25,188	25,713	26,799	26,559	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	66,955	68,068	69,320	69,278	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
救急出動件数 30.652件 AED積載消防隊数 24隊	救急出動件数 31.085件 AED積載消防隊数 24隊	救急出動件数 30.635件 AED積載消防隊数 24隊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費の高騰及び近年の物価上昇に伴い、資器材の購入単価が上昇したことから、前年度と比較して購入費が増加した。また、救急隊の増隊（15隊から16隊）に伴い、感染防止資器材の購入量が増加したことも、増額の要因の一つである。
今後の事業 の方向性	現場の救急隊が円滑に活動できるよう、各隊からの要望を集約し、必要性や優先度を踏まえた適切な資器材の整備・提供を進めていく。また、新規事業である「マイナ救急」については、国費による実証事業から自治体負担による本格運用へ移行した。本市消防局においては、マイナ救急の利用率を全国平均と同水準とすることを目標とし、市民に対してマイナ保険証の携行を呼びかけるとともに、本事業の周知及び積極的な活用に努める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	6
事務事業名	救助隊活動事業								所管部課名	消防局		
										警防課		

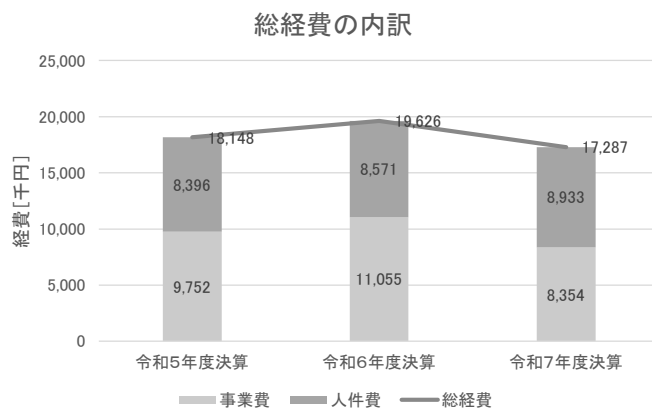
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	救助活動に関する基準、救助隊の編成・装備及び配置の基準を定める省令						
事業目的	1 複雑・多様化する各種災害から市民の生命・身体・財産を守るため、高度救助隊、特別救助隊及び国際消防救助隊の救助活動に必要な隊員装備並びに機械器具の整備を推進する。 2 国外における災害救助活動に対応するため、国際消防救助隊への登録を継続するとともに、派遣体制(要員・資機材・運用要領等)の整備を図る。 3 NBC(原子力・生物剤・化学剤等)を含む特殊災害の発生に備え、必要な活動資機材の維持管理及び即応性の確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 高度救助隊、特別救助隊及び国際消防救助隊に係る活動装備の整備を行うとともに、能力維持・向上のための教育訓練を実施する。 2 NBC災害対応に必要な資機材のうち、消耗品の計画的な購入及び補充を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,752	11,055	8,354	8,554	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,148	19,626	17,287	17,407	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・国際消防救助隊関係 等		①救助隊資機材購入 ・潜水装備 ・ロープレスキュー資機材 ・救助用支柱器具購入 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・油圧器具保守点検 ・救助資機材破損修繕 ③救助隊活動関係経費 ・救助技術指導会派遣 ・国際消防救助隊連携訓練派遣 ・国際消防救助隊セミナー派遣 ・国際消防救助隊予防接種(狂犬病・黄熱病)	①救助隊資機材購入 ・潜水装備 ・ロープレスキュー資機材 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・救助資機材破損修繕 ③救助隊活動関係経費 ・救助技術指導会派遣 ・国際消防救助隊連携訓練派遣 ・国際消防救助隊セミナー派遣 ・訓練設備整備
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	年度により消防救助技術大会の出向状況(上位大会への選出、派遣都道府県等)が違うため経費の増減がある。 令和7年度は救助活動資機材の故障や破損件数が減少したため、修繕費及び破損に伴う救助活動資機材の消耗品費用が減少した。 年度により国際消防救助隊連携訓練派遣場所が違うため経費の増減がある。		
今後の事業 の方向性	救助隊活動事業は、地震、風水害、火災、交通事故その他の各種災害において、要救助者の迅速かつ安全な救出を行うために必要な資機材を整備し、適切に維持管理するとともに、資機材の特性に応じた訓練を実施する事業である。 資機材については、故障状況及び災害対応上の優先度を踏まえ、計画的な更新を進める。救助活動の安全性及び確実性に直結する救助工作車積載資機材、及び個人装備品については、老朽化や性能低下を防ぐため、更新時期を適切に管理する。 また、整備した資機材を有効に活用できるよう、交通救助、水難救助、火災及び複合災害等を想定した訓練を継続的に実施し、救助技術、安全管理等の向上を図る。 今後も、災害態様の多様化・複雑化に対応し、計画的な更新、適正な維持管理及び実践的な訓練を一体的に実施することで、救助隊の即応性及び活動能力を維持・向上させる必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	7
事務事業名	共同指令センター運用管理事業								所管部課名	消防局		
										指令課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出動させるための「消防指令システム」「消防救急無線及び消防内線網」等の運用と維持管理を行い市民の生命財産を守ることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 災害通報の受付、出動指令及び消防部隊の運用 2 災害通信の運用及び通信統制 3 通信施設及び局内情報システムの維持管理 4 葉山町との指令業務の共同運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	89,850	118,682	123,510	126,139	千円
b 人件費	172,361	201,419	215,667	213,431	千円
正規職員	19.9	23.5	23.5	23.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	262,211	320,101	339,177	339,570	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1 119番通報を43,061件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 27,050千円 2 通信機器等の維持管理 57,561千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 2回		1 119番通報を42,610件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 28, 715千円 2 指令システム機器等の維持管理 82, 254千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 2回	1 119番通報を42,498件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 28,217千円 2 指令システム機器等の維持管理 83,879千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 2回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	修繕計画等に基づいた通信機器の部品交換等を行っており、年度により経費の増減がある。 令和6年度の人件費が増額されたのは、令和5年度をもって完了した消防指令システム整備事業の人件費分を、共同指令センター運用管理事業へ再配分したためである。 令和7年度は消防指令システム及び消防救急デジタル無線等の保守費が上昇したため、全体として増額した。		
今後の事業 の方向性	火災や救急要請などの119番通報を受信し、消防隊・救急隊へ出動指令をするために当該事業を継続する必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	8(1)
事務事業名	消防事務費									所管部課名	消防局		
											総務課		

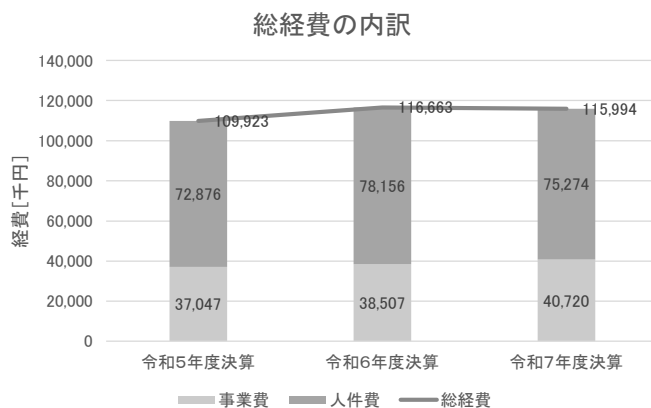
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	貸与被服の調達や仮眠用寝具の借り上げ等を適切に行い、服制や生活環境を整えることで、活動隊員の士気を高めるとともに、多面的な評価手法により消防職員の新規採用を行うことで、定数を維持するだけでなく、消防職員の質を高め、長期的に消防局の円滑な運営体制を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防吏員の貸与被服の調達 2 当直勤務用の寝具借り上げ 3 消防吏員の採用 4 消防関係団体との連絡調整 5 その他消防局全体の運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,047	38,507	40,720	41,734	千円
b 人件費	72,876	78,156	75,274	74,648	千円
正規職員	8.4	8.8	8.1	8.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,350	2,731	2,917	2,939	千円
総経費（a + b）	109,923	116,663	115,994	116,382	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・貸与被服の購入点数と金額 3,099点 23,692千円 ・寝具の借り上げ料と数量 413組 8,141千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:393千円 申込者:276名、受験者:185名、合格者:11名	・貸与被服の購入点数と金額 4,487点 23,613千円 ・寝具の借上げ料と数量 442組 8,819千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:490(千円) 申込者:316名、受験者:177名、合格者:12名 ・返納物品処理委託 895千円	・貸与被服の購入点数と金額 3,762点 25,079千円 ・寝具の借上げ料と数量 437組 9,082千円 ・令和7年度中途採用試験(令和7年8月1日採用) 採用試験委託料:0(千円) 申込者:81名、受験者:38名、合格者:4名 ・令和7年度採用試験(令和8年4月1日採用) 採用試験委託料:477(千円) 申込者:253名、受験者:165名、合格者:15名 ・返納物品処理委託 746千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費の性質は運営管理費であり、年度ごとに増減が著しく異なるわけではなく、総経費に占める人件費割合が高い事業である。 ・貸与被服の単価、借り上げ寝具の単価は上昇傾向にある。 ・例年会計課で予算計上していた返納物品処理委託に係る費用を、令和6年度から消防局で予算計上したため事業費が増額した。
今後の事業 の方向性	・借上寝具のコストは、当直職員数に拠るため低減が困難である。 ・被服の貸与方法について、61歳以上の職員への貸与停止（破損更新に切り替え）などにより、予算を抑えつつも必要な貸与ができるよう実施している。今後は、実施状況を見ながらより良い貸与方法を検討していく。 ・多面的な評価方法や試験の実施方法の工夫により、新規採用試験のコストダウンや消防業務に対する適性の高い人材の確保を目指して検討を続けていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(2)
事務事業名	庁舎施設管理費									所管部課名	消防局		
											総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防局所管施設の保守点検及び修繕を行うことで、施設を適正に維持管理するとともに、業務に必要なとなる職場環境を整える。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 施設の敷地を借り上げる。 2 施設の清掃、修繕及び保守管理を委託する。 3 消防局庁舎の維持管理負担金を支払う。 4 震災対策として、非常用燃料、非常食及び飲料水を備蓄する。(更新時のみ)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	89,264	104,819	72,056	77,121	千円
b 人件費	5,038	2,571	1,787	1,771	千円
正規職員	0.6	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	94,302	107,390	73,843	78,892	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料	20,223千円	①局庁舎等の光熱費及び下水道使用料	21,255千円	①局庁舎等の光熱費及び下水道使用料	20,554千円
②消防局庁舎維持管理負担金	10,874千円	②消防局庁舎維持管理負担金	34,985千円	②消防局庁舎維持管理負担金	14,796千円
③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料	26,261千円	③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料	29,873千円	③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料	29,402千円
(ア)庁舎の清掃等にかかる委託	8,453千円	(ア)庁舎の清掃等にかかる委託	9,243千円	(ア)庁舎の清掃等にかかる委託	9,950千円
(イ)設備の保守点検等にかかる委託	16,709千円	(イ)設備の保守点検等にかかる委託	19,287千円	(イ)設備の保守点検等にかかる委託	18,946千円
(ウ)上記以外の維持管理にかかる委託	1,098千円	(ウ)上記以外の維持管理にかかる委託	1,342千円	(ウ)上記以外の維持管理にかかる委託	506千円
④消防庁舎の土地借上料	536千円	④消防庁舎の土地借上料	536千円	④消防庁舎の土地借上料	554千円
⑤消防庁舎等の小破修繕料	22,224千円	⑤消防庁舎等の小破修繕料	11,638千円	⑤消防庁舎等の小破修繕料	3,607千円
⑥消防庁舎維持管理にかかる経費	9,147千円	⑥消防庁舎維持管理にかかる費用	6,532千円	⑥消防庁舎維持管理にかかる費用	3,142千円
(ア)需用費(消耗品、燃料費)	171千円	(ア)需用費(消耗品、燃料費)	905千円	(ア)需用費(消耗品、燃料費)	426千円
(イ)備品購入費(仮眠用ベッド等)	8,975千円	(イ)備品購入費(仮眠ベッド等)	5,627千円	(イ)備品購入費(ポータブル発電機等)	2,716千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	近年の光熱費、物価及び人件費の増加の影響により、業務委託料は高止まりの状況にある。 令和6年度に非常用ガスタービン発電装置の大規模修繕(23,870千円)を実施した反動により、令和7年度は事業費が大幅減となっている。 (非常用ガスタービン発電装置の大規模修繕は8年サイクルで実施するもの。)また、小破修繕件数が少なかったことも1つの要因といえる。
今後の事業 の方向性	本事業は、各消防庁舎・施設の適正な維持管理を通じて、職場環境を確保し業務の継続性を担保するものであることから、継続して実施する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(3)
事務事業名	消防職員研修事業									所管部課名	消防局		
											総務課		

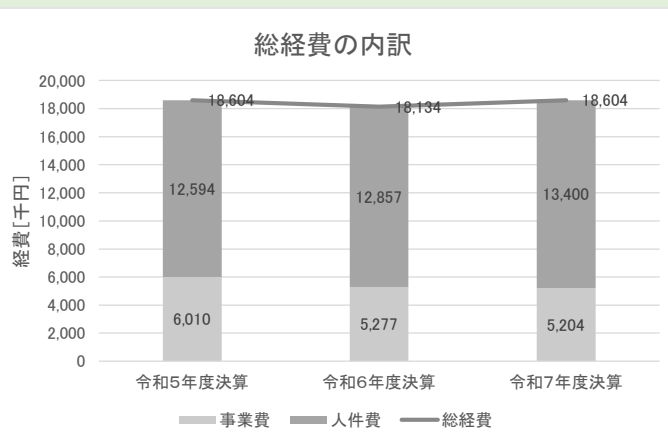
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第52条						
事業目的	消防の任務を遂行するために必要な知識・技術を習得させ、職務遂行能力向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 神奈川県消防学校…新規採用職員、現任職員及び幹部職員に対し、それぞれ必要となる教育訓練に派遣している。						
	2 消防大学校…現任職員に対し特定分野として必要な教育訓練を行うため、「総合教育」「専科教育」「実務教育」に派遣している。						
	3 法定講習等…選任義務のある「安全運転管理者」「危険物保安監督者」の各法定講習を受講している。また、「惨事ストレス」について、消防職員として専門的な知識が必要なため、筑波大学が主催する研修に派遣している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,010	5,277	5,204	5,973	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,604	18,134	18,604	19,253	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
【研修等派遣実績】71人 1 神奈川県消防学校…派遣職員 55人 (初任教育10人、専科教育21人、特別教育24人) 2 消防大学校…派遣職員2人 (専科教育2人) 3 法定講習等…14人 (安全運転管理者法定講習、危険物取扱者法定講習、消防職員のための惨事ストレス初級研修)		【研修等派遣実績】73人 1 神奈川県消防学校…派遣職員 58人 (初任教育9人、専科教育26人、特別教育23人) 2 消防大学校…派遣職員2人 (専科教育1人、実務講習1人) 3 法定講習等…13人 (安全運転管理者法定講習、危険物取扱者法定講習、消防職員のための惨事ストレス初級研修)	【研修等派遣実績】73人 1 神奈川県消防学校…派遣職員 52人 (初任教育9人、専科教育25人、特別教育18人) 2 消防大学校…派遣職員1人 (実務講習1人) 3 法定講習等…12人 (安全運転管理者法定講習、危険物取扱者法定講習、消防職員のための惨事ストレス初級研修)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	前年度と比較し、研修出向者総数に変動はなく、事業費は減少しているが、人件費については単価増額のため総経費は増額している。		
今後の事業の方向性	今後も同様の研修派遣を実施する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(4)
事務事業名	消防出初式事業								所管部課名	消防局		
									所管部課名	総務課		

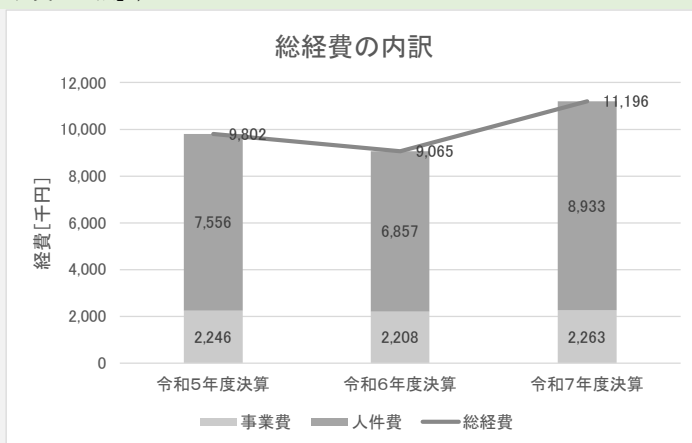
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	年明けの伝統行事である消防出初式で、多くの市民に消防力をアピールし、火災予防思想の普及啓発と消防及び消防関係者の士気高揚を図り、併せて消防に対する理解と認識を深めてもらうことを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	令和3年度から従来の出初式に代わり『YOKOSUKA消防パレード』という形で、横須賀中央大通りにて消防車両等のパレードを実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,246	2,208	2,263	2,736	千円
b 人件費	7,556	6,857	8,933	8,853	千円
正規職員	0.9	0.8	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,802	9,065	11,196	11,589	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1月7日 横須賀中央大通りにて消防パレードを実施 3月16日 正庁にて消防関係表彰式を実施 会場設営委託(消防パレード) 1,958千円 開催事務経費(消防パレード) 220千円 開催事務経費(消防関係表彰式) 8千円 報償金(消防関係表彰式) 60千円	1月12日 横須賀中央大通りにて消防パレードを実施 会場設営委託 2,178千円 開催事務経費 30千円	1月11日 横須賀中央大通りにて消防パレードを実施 会場設営委託 2,068千円 開催事務経費 30千円 広告料 165千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度 物価及び人件費の高騰に伴い会場設営委託料が増額。 令和7年度 会場規模の見直しにより会場設営委託料は減額。 広報紙への開催記事掲載に伴う広告料の増額
今後の事業 の方向性	年明けの伝統行事である消防出初式に代わる行事として、また、市民に安心・安全な街を守る消防力を実感していただく機会でもあることから、消防車両等が1箇所に留まることなく多くの市民に見ていただく事のできる横須賀中央大通りでのパレード形式を、今後も継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(5)
事務事業名	中央消防署運営管理費								所管部課名	消防局		
										中央消防署		

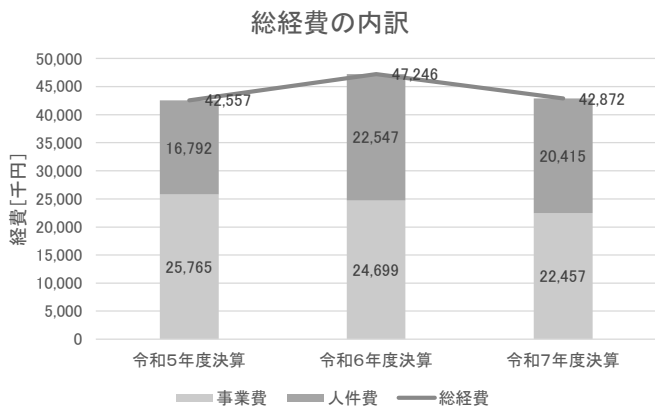
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる中央消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 2 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	25,765	24,699	22,457	24,363	千円
b 人件費	16,792	22,547	20,415	28,476	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	42,557	47,246	42,872	52,839	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町) の光熱水費 12,565千円 ・消防庁舎勤務職員数 111人 (内訳)中央52人、出張所59人(20人×2所、19人×1所)	①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町) の光熱水費 12,855千円 ・消防庁舎勤務職員数 116人 (内訳)中央56人、出張所60人(20人×3所)	①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町) の光熱水費 10,934千円 ・消防庁舎勤務職員数 118人 (内訳)中央61人、出張所57人(20人×2所、17名×1所)
②経常的事業費 13,200千円 (内訳) ・旅費 12千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 11千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 10,534千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 597千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,714千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 332千円	②経常的事業費 11,844千円 (内訳) ・旅費 37千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 7千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 9,196千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 602千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,753千円 ・備品購入費(庁用器具) 249千円	②経常的事業費 11,522千円 (内訳) ・旅費 35千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 17千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 8,948千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 632千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,573千円 ・備品購入費(庁用器具) 317千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から需用費の車両用燃料費が、機械整備事業から移管され増額となっている。 令和7年度は特に電気代の使用量が抑えられたため光熱水費（電気代）が減少した。
今後の事業の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(6)
事務事業名	北消防署運営管理費								所管部課名	消防局		
										北消防署		

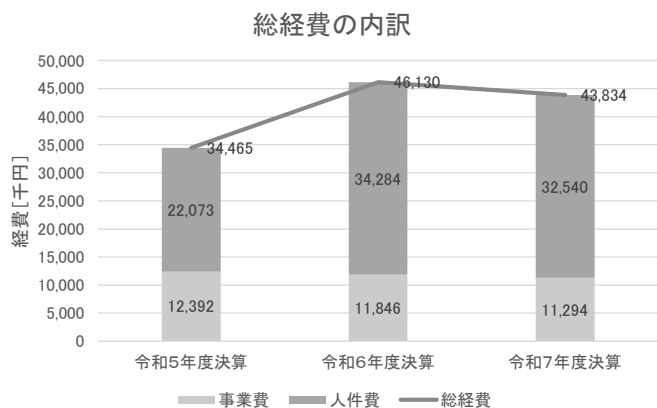
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	消防法							
事業目的	災害対応に当たる北消防署及び管轄出張所運営のため経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 2 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,392	11,846	11,294	12,327	千円
b 人件費	22,073	34,284	32,540	31,944	千円
正規職員	2.0	4.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	34,465	46,130	43,834	44,271	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
①北消防署及び出張所の光熱水費 6,339千円 ・消防庁舎勤務職員数 74人 (内訳)北50人、追浜12人、長浦12人	①北消防署及び出張所の光熱水費 6,508千円 ・消防庁舎勤務職員数 75人 (内訳)北51人、追浜12人、長浦12人	①北消防署及び出張所の光熱水費 6,382千円 ・消防庁舎勤務職員数 74人 (内訳)北50人、追浜12人、長浦12人
②経常的事務経費 6,053千円 (内訳) ・旅費 4千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 31千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 4,950千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 428千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 463千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 175千円 ・負担金、補助及び交付金(会費等) 2千円	②経常的事務経費 5,339千円 (内訳) ・旅費 5千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 54千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 4,281千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 427千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 413千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 157千円 ・負担金、補助及び交付金(会費等) 2千円	②経常的事務経費 4,912千円 (内訳) ・旅費 4千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 37千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 3,855千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 457千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 416千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 141千円 ・負担金、補助及び交付金(会費等) 2千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・人件費は令和6年度にかけ急速に上昇し、令和7年度も緩やかに増額を示した。正規職員の変動が増額に影響している。 ・燃料費や水道使用料は、基本料の増額もあり、削減は難しい。 ・電気の抑制は取組みやすく、結果にもつながりやすく、令和7年度は減額となった。
今後の事業の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(7)
事務事業名	南消防署運営管理費									所管部課名	消防局		
											南消防署		

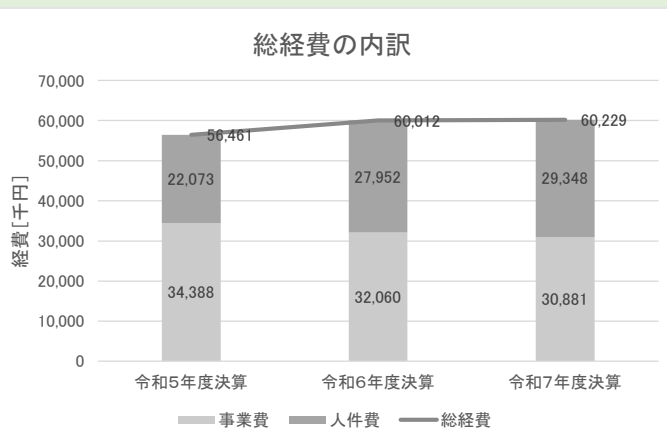
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	災害対応に当たる南消防署、西分署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 2 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,388	32,060	30,881	33,200	千円
b 人件費	22,073	27,952	29,348	25,008	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	2.0	2.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	56,461	60,012	60,229	58,208	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 13,026千円 ・消防庁舎勤務職員数 164人 (内訳)南58人、分署、出張所 106人 ② 經常的事務経費 21,362千円 (内訳) ・旅費 9千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 37千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 19,017千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 877千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,003千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 419千円	① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 13,093千円 ・消防庁舎勤務職員数 169人 (内訳)南63人、分署、出張所 106人 ② 經常的事務経費 18,967千円 (内訳) ・旅費 4千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 38千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 16,470千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 903千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,132千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 420千円	① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 13,288千円 ・消防庁舎勤務職員数 171人 (内訳)南66人、分署、出張所 105人 ② 經常的事務経費 17,593千円 (内訳) ・旅費 4千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 42千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 15,292千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 943千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 971千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 340千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・人件費は、人件費単価の変動が総経費の増減率に与える影響が大きい。 ・事業費は、光熱水費及び燃料費（車両用）の単価の変動が総経費の増減率に与える影響が大きい。
今後の事業 の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(8)
事務事業名	三浦消防署運営管理費									所管部課名	消防局		
											三浦消防署		

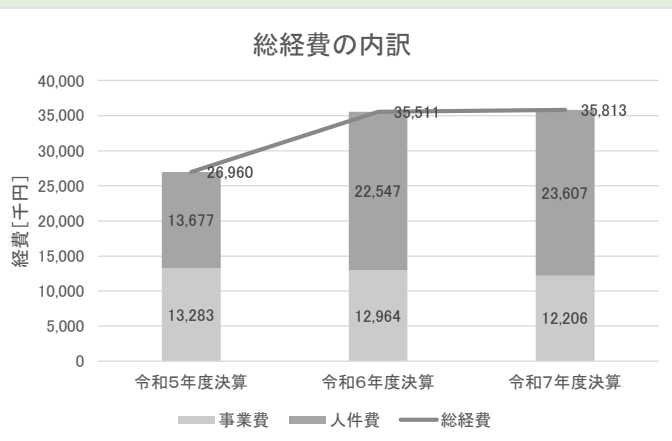
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	災害対応に当たる三浦消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 2 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,283	12,964	12,206	12,863	千円
b 人件費	13,677	22,547	23,607	23,091	千円
正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	26,960	35,511	35,813	35,954	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 6,032千円 ・消防庁舎勤務職員数 57人 (内訳) 三浦 41人 三崎 16人 ② 経常的事務経費 (内訳) ・旅費 10千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 12千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 5,935千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 667千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 430 千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 197千円	① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 6,284千円 ・消防庁舎勤務職員数 60人 (内訳) 三浦 44人(定数外3名含む) 三崎 16人 ② 経常的事務経費 (内訳) ・旅費 10千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 20千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 5,261千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 785千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 394千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 210千円	① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 6,536千円 ・消防庁舎勤務職員数 61人 (内訳) 三浦 47人(定数外1名含む) 三崎14人 ② 経常的事務経費 (内訳) ・旅費 5千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 27千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 4,324千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 670千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 443千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 202千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費は、消防局の運営方針により配置される職員の人数や任用形態が異なるため、年度による差が大きい。 事業費は、大きな割合を占めるガソリン等の単価及び使用量が下がったこと及び消耗品費の予算額の減少により減となった。
今後の事業 の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	9(1)
事務事業名	庁舎営繕工事									所管部課名	消防局		
											総務課		

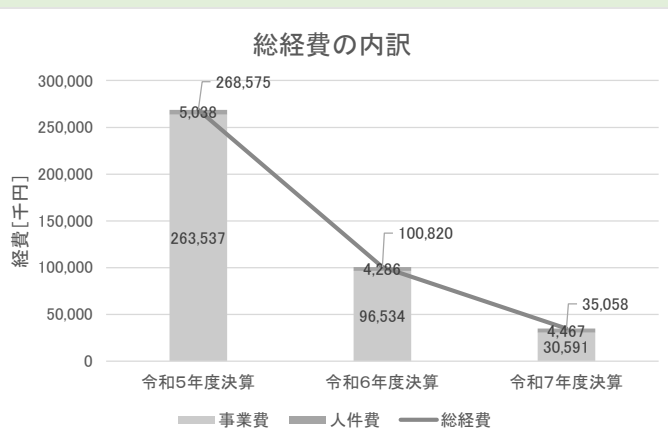
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	消防署、出張所等の補修・修繕工事を行い、各庁舎・施設の職場環境を整備して市民サービスの維持・向上を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	各消防庁舎・施設における大規模な営繕工事を計画的に行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	263,537	96,534	30,591	38,810	千円
b 人件費	5,038	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.6	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	268,575	100,820	35,058	43,237	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
------------	------------	------------

①工事請負費 (消防局庁舎4階ほか空調設備改修工事(緑越)、南消防署野比出張所空調設備改修電気設備工事(緑越)、南消防署野比出張所空調設備改修工事(緑越)、南消防署浦賀出張所空調設備改修工事、中央消防署屋外階段改修工事、消防局庁舎2階ほか空調設備改修工事、南消防署エレベーター改修工事、北消防署空調設備改修工事、北消防署受変電設備改修工事) 244,255千円 ②小破修繕等経費 18,960千円 ③業務委託料 322千円	①工事請負費 (南消防署エレベーター改修工事(令和5年度からの緑越)、南消防署西分署空調設備改修工事、南消防署庇改修工事、北消防署給水設備改修工事) 71,962千円 ②小破修繕等経費 24,295千円 ③業務委託料 277千円	①工事請負費 (西部地区消防機器整備所防水改修工事) 10,194千円 ②消耗品費 144千円 ②小破修繕等経費 14,292千円 ③業務委託料 1,252千円 ④備品購入費 4,708千円
--	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	工事件数の減少に伴う減額 令和5年度 9件 令和6年度 4件 令和7年度 1件
今後の事業 の方向性	庁舎の老朽化は進んでいるが、長寿命化を図り、小破修繕と併せて計画的な改修を行っていくため、今後も事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	9(2)															
事務事業名		庁舎営繕工事(継続事業)									所管部課名		消防局 総務課																
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		令和7年度	(サンセット)																				
分類	施設の維持管理に係る業務																												
根拠法令																													
事業目的	消防署、出張所等の補修・修繕工事を行い、各庁舎・施設の職場環境を整備して市民サービスの維持・向上を図る。									分野別計画																			
具体的な事業内容	各消防庁舎・施設における大規模な営繕工事を計画的に行うもののなかで、単年度以上にわたり実施するもの。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	31,365	70,877	142,985	千円																				
b 人件費					0	1,714	1,787	885	千円																				
正規職員					0.0	0.2	0.2	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					0	33,079	72,664	143,870	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>31,365</td><td>1,714</td><td>33,079</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>70,877</td><td>1,787</td><td>72,664</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	31,365	1,714	33,079	令和7年度決算	70,877	1,787	72,664
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和6年度決算	31,365	1,714	33,079																										
令和7年度決算	70,877	1,787	72,664																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
なし				①工事請負費(維持・建築) (中央消防署空調設備改修工事) 28,340千円 ②業務委託料 (中央消防署空調設備改修工事) 3,025千円				①工事請負費(維持・建築) (中央消防署空調設備改修工事) 70,877千円																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和5年度には、同規模の工事实績はない。 中央消防署空調設備改修工事については、工事規模が大きく夏季の業務への影響を最小限に抑えるため、令和6年度と令和7年度の2か年にわたる継続事業として実施することとした。																											
今後の事業 の方向性		継続事業としての工事は終了し、庁舎施設管理へ移行する。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	10
事務事業名	消防救急基金積立金								所管部課名	消防局		
									所管部課名	総務課		

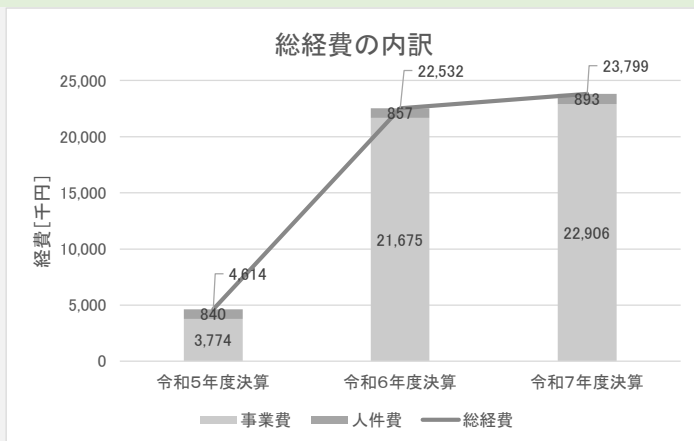
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	使い道として福祉分野を選んでいただいた本市へのふるさと納税のうち、消防救急基金に割り振られた寄附金を受け入れ、安全・安心な消防救急体制を整備するために必要な費用に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防救急基金へ割り振られたふるさと納税、その他指定寄附及び運用利子を積み立てるもの。 2 積み立てた基金は、安全で安心な消防救急体制を整備するための事業費の一部として活用している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,774	21,675	22,906	26,540	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,614	22,532	23,799	27,425	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・ふるさと納税消防救急基金 3,271,000円 ・指定寄付 1件 500,000円 ・運用利子 2,516円 ・充当先 火災予防事業：機械器具購入経費 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 消防団活動事業：消防団関係経費 消防団運営経費：アプリケーション使用料 消防車両整備事業：更新車両購入経費	・ふるさと納税消防救急基金 21,672,890円 ・運用利子 2,551円 ・令和7年度充当先 火災予防事業：機械器具購入経費 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 消防団活動事業：消防団関係経費 消防団運営経費：アプリケーション使用料 消防車両整備事業：更新車両購入経費	・ふるさと納税消防救急基金 22,833,753円 ・運用利子 72,712円 ・令和8年度充当先 火災予防事業：機械器具購入経費 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 消防団活動事業：消防団関係経費 消防団運営経費：アプリケーション使用料 消防車両整備事業：更新車両購入経費

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀応援ふるさと納税のメニューは複数の基金（分野）があり、消防救急基金の実績（＝寄附額）の推移は、寄附者の選択に依存している。
今後の事業 の方向性	1 積立金の活用方法を幅広く検討し、寄附者の共感を得やすいように工夫をしていく。 2 消防救急体制の整備を推進するため、当面継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	1、2
事務事業名	消防団員報酬									所管部課名	消防局		
											総務課		

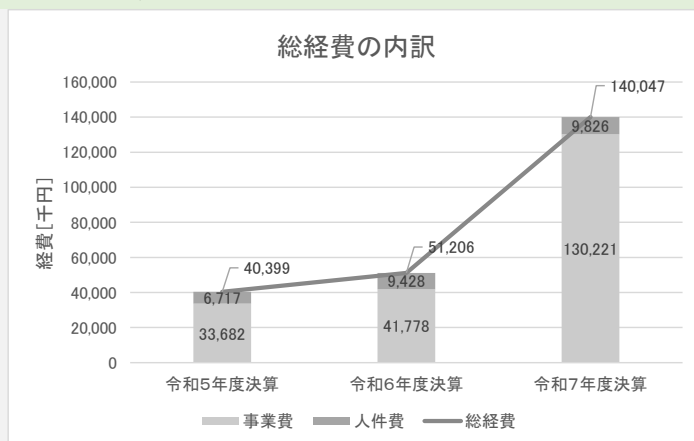
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条、消防団条例第14条、消防団条例第16条、消防団員退職報償金条例、消防団員等公務災害補償条例						
事業目的	消防団員の年額報酬、災害出動報酬、警戒等のための出動報酬等の支給、退職報償金等の支給。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防団員個人に対する、災害出動報酬、警戒等のための出動報酬等の支給。 2 消防団員個人に対する年額報酬の支給。 3 退職報償金、公務災害補償等の福利厚生。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,682	41,778	130,221	130,485	千円
b 人件費	6,717	9,428	9,826	9,738	千円
正規職員	0.8	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	40,399	51,206	140,047	140,223	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
出動手当の支給 災害(5,000円/人) 973人 訓練(2,500円/人) 6,177人 警戒(2,500円/人) 1,624人 各種イベントでの団員確保PR、防火防災啓発 10回/年 延べ人数(訓練含) 1781人	出動報酬の支給 災害出動報酬 災害4時間未満(5,000円/人) 999人 災害4時間以上(8,000円/人) 5人 R6.4/1～6/31 費用弁償(2,500円) 訓練 848人 警戒 48人 R6.7/1～R7.3/31 警戒等のための出動報酬(3,500円) 訓練 4,850人 警戒 2,790人 各種イベントでの団員確保PR、防火防災啓発 12回/年 延べ人数(訓練含) 1543人	①年額報酬 31,580千円 ②災害出動報酬 6,328千円 ③警戒等のための出動報酬 43,533千円 ④音楽隊出動報酬 2,868千円 ⑤退職報償金掛金等 16,512千円 ⑥損害補償掛金 2,992千円 ⑦災害補償費 865千円 ⑧退職報償金 25,542千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度から消防団活動事業、消防団活性化事業及び消防団員運営経費を見直し、消防団活動事業と消防団活性化事業は廃止とし、消防団員報酬を新設。消防団員運営経費と分配統合した。 令和7年度は、一般団員、音楽隊の出動報酬額の増加、改選期のため退団者が多かったことによる退職報償金支出増のため事業費増額となった。 ※令和6年7月1日付条例改正により、一般団員警戒等のための出動報酬の額が2,500円から3,500円へ、音楽隊事前訓練1,250円から1,750円、演奏広報2,500円から3,500円と増額したため事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	震災対応等消防団員の役割が多く求められており、継続的に訓練を行う必要がある。そのため警戒等のための出動報酬支出額の増加が見込まれる。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	3(1)
事務事業名	消防団運営経費									所管部課名	消防局		
											総務課		

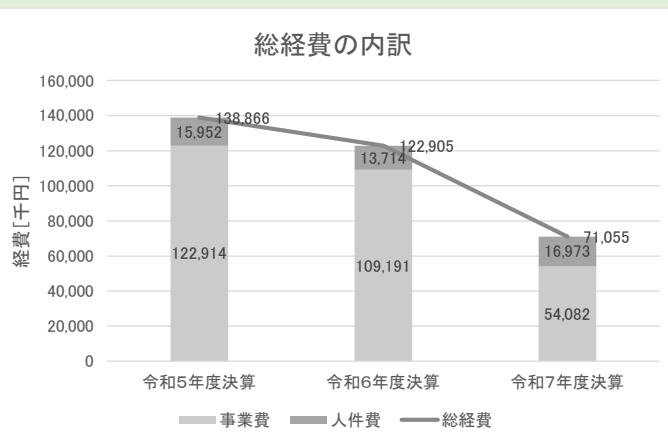
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条						
事業目的	1 消防団の運営経費及び活動装備を適切に支給し、その円滑な運営を図る。 2 各種表彰により、消防団員の士気向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 団員への活動用被服、防火衣等の適切な支給。 2 消防団用地の借上げや保守点検等の施設運営管理。 3 市操法大会運営費の支出。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	122,914	109,191	54,082	55,500	千円
b 人件費	15,952	13,714	16,973	16,821	千円
正規職員	1.9	1.6	1.9	1.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	138,866	122,905	71,055	72,321	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
①災害補償費	0円	①一般団員年額報酬	30,328,906円	①団本部・分団運営交付金等	16,122,108円
②退職報償金	9,605,000 円	②女性消防隊員年額報酬	606,000円	②消防団支援アプリ使用料等	3,474,240 円
③運営交付金	13,272,936円	③退職報償金掛金	17,760,000円	③消防団員貸与被服等購入費	7,071,152円
④消防団詰所敷地借上料	2,901,710円	④損害報償掛金	3,115,773円	④消防団活動用装備等購入費	10,461,880円
⑤消防団員貸与被服等購入費	12,901,640円	⑤災害補償費	42,978円	⑤消防団員の表彰・研修等にかかる経費	7,167,500円
⑥消防団員表彰等経費	6,231,500円	⑥退職報償金	11,171,000円	⑤負担金・補助金	4,357,900円
⑦神奈川県消防協会負担金・補助金	4,150,400円	⑦団本部・分団運営交付金等	15,143,127円	⑦消防団操法大会にかかる経費	1,345,284円
⑧通信運搬費	1,509,194円	⑧消防団詰所敷地借上料	2,901,710円	⑧運営にかかる経費	4,081,596円
⑨自動車借上料・有料道路通行料	109,770円	⑨消防団員貸与被服等購入費	11,961,719円		
⑩市消防団操法大会	1,920,598円	⑩消防団員の表彰・研修等にかかる経費	6,739,770円		
⑪運営管理関係経費	2,493,211円	⑪負担金・補助金	4,280,300円		
⑫その他(団アプリ)	3,298,680円	⑫消防団操法大会にかかる経費	315,720円		
		⑬運営にかかる経費	4,823,716円		

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度から年額報酬、退職報償金等を消防団員報酬へ移行、消防団活動事業、消防団活性化事業の一部を消防団運営経費に移行した。そのため、事業費は減額となっている。
今後の事業の方向性	消防団の運営に必要な事業であり、消防団活動における安全の確保、各種表彰による団員の士気向上を図るためにも必要な業務である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	3(2)
事務事業名	消防団機械整備事業								所管部課名	消防局 総務課		

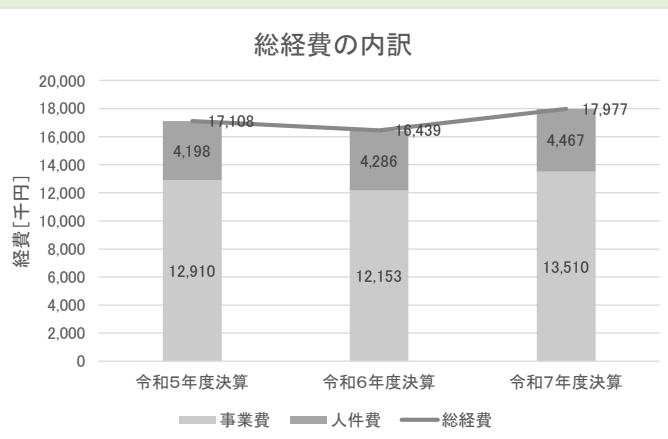
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	平常時から消防団が保有する消防用自動車及び機械器具等を維持・整備し、また運行等に要する経費を確保することで、市民の生命・身体・財産を火災から保護するとともに、火災を鎮圧し、地震等の災害による被害の軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防団車両の点検整備修繕(車検・6か月点検・12か月点検ほか) 2 ポンプ(自動車・小型)や発電機などの消防活動資機材の点検整備修繕 3 消防用ホースの購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,910	12,153	13,510	13,742	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,108	16,439	17,977	18,169	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・一般修理(車両・ポンプなど) 24件 ・車検 27件 ・法定・保守点検 71件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 ・ガス式発電機購入 20台 ・外注による機械器具一斉点検	・一般修理(車両・ポンプ・資機材など) 34件 ・車検 22件 ・法定・保守点検 76件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 ・ガス式発電機購入 7台 ・外注による機械器具一斉点検	・一般修理(車両・ポンプ・資機材など) 37件 ・車検 27件 ・法定・保守点検 73件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 ・投光器、団LTFインカム購入 ・外注による機械器具一斉点検

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	車検台数が、前年度比5台増のため決算額が増額となった。
今後の事業 の方向性	消防自動車及び機械器具などについては日頃から点検整備を行っているところであるが、関係法令で実施が定められているほか、災害対応に必要な不可欠な事業であるため継続が必要である。 平成27年度末で「消防局整備工場」が閉鎖されて以降、ポンプや発電機などの全ての機械器具は外注点検で整備している。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	4
事務事業名	消防団詰所等営繕工事									所管部課名	消防局		
											総務課		

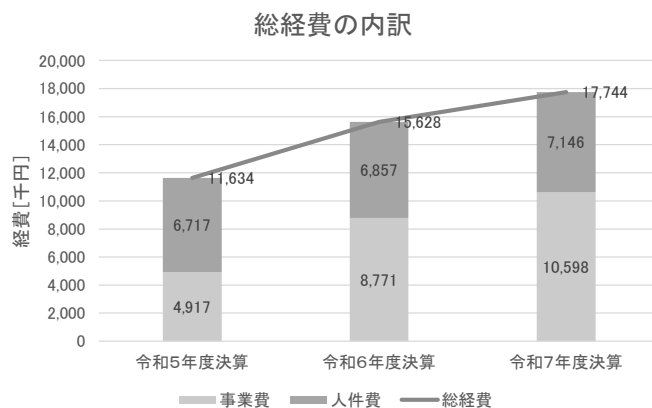
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	消防組織法第9条						
事業目的	市建設の消防団詰所、サイレン設備、ホース干場などの営繕工事を行い、防災拠点としての詰所等の整備の充実を図る。現状として、昭和50年代から平成初期に建設された詰所が多く、老朽化が進んでいるため、計画的な建て替えや改修が必要である。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 修繕要望調査 2 市所有の消防団詰所(全38棟)の営繕工事 3 町内会等所有の消防団詰所(全10棟)については、補助金により対応 補助率4／5＝80％						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,917	8,771	10,598	11,891	千円
b 人件費	6,717	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,634	15,628	17,744	18,973	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
小破修繕経費 計4,743,915円 ・消防団詰所ホース干場小破修繕 874,500円 ・消防団詰所(3ヶ所)ガラス交換 255,420円 ・第18分団詰所シャッター等修繕 96,591円 ・第23分団詰所屋上防水 874,500円 ・第26分団詰所屋根廻り小破修繕 758,186円 ・第27分団投光器交換 440,000円 ・第28分団浄化槽用ブロワー小破修繕 82,830円 ・第39分団シャッター交換 484,110円 ほか 施設整備費補助金 1件 173,000円	小破修繕経費 計7,715,317円 ・消防団詰所ホース干場小破修繕 874,500円 ・第8分団・第41分団詰所トイレ小破修繕 864,600円 ・第26分団詰所外壁小破修繕 848,650円 ・第4分団・第21分団詰所トイレ小破修繕 815,100円 ・第41分団オーバースライダー小破修繕 799,700円 ・第28分団外壁小破修繕 693,000円 ・第39分団外壁小破修繕 495,000円 ・第21分団エアコン、分電盤小破修繕 495,000円 ・第39分団詰所2階床等小破修繕 297,000円 ・第8分団詰所2階床小破修繕 199,870円 ・第29分団詰所窓ガラス小破修繕 189,948円 ・第27分団詰所玄関ドア小破修繕 162,580円 ほか 施設整備費補助金 1件 1,056,000円	小破修繕経費 計 9,022,728円 ・消防団詰所ホース干場小破修繕 5箇所 ・トイレ小破修繕 6箇所 ほか アスベスト調査経費 計 792,000円 ・10分団、35分団1班 2箇所 施設整備補助金 計 783,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度によって、必要となる修繕の種類や程度が異なるため、経費は変動する。
今後の事業 の方向性	アスベスト含有外壁の塗装工事等、大規模修繕の予算を確保したうえで、詰所の長寿命化を図っていく必要があるため、事業費としては増加が見込まれる。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	29	項目番号	1
事務事業名	消防車両整備事業									所管部課名	消防局		
											警防課		

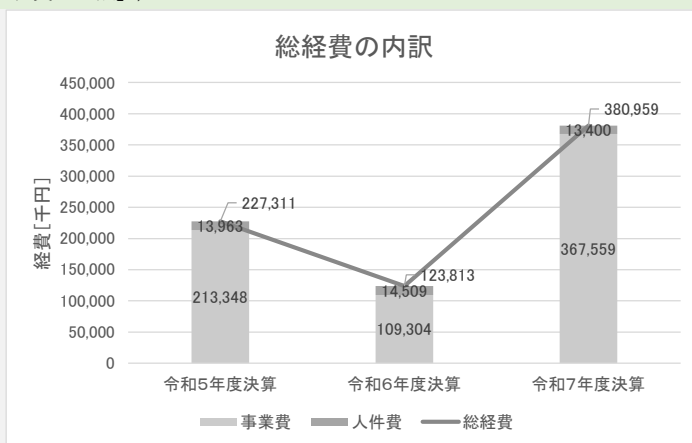
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	消防力の充実強化を図るため、消防施設である消防車両を整備する。					分野別計画		
具体的な事業内容	車両更新計画で定められた使用期間を経過し、老朽化、性能劣化した車両について、あらゆる災害に対応できるよう更新するとともに、多様化する災害に対応するための車両機械整備を実施している。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	213,348	109,304	367,559	638,554	千円
b 人件費	13,963	14,509	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,369	1,652	0	0	千円
総経費（a + b）	227,311	123,813	380,959	651,834	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①救急車 3台 ②消防ポンプ車 1台 ③人員搬送車 1台 ④資材搬送車 1台 ⑤谷戸対策車 1台 ⑥広報車 1台 合計8台 (2)役務費・公課費については更新車両数に合わせて増減する。 (3)旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。	(1)車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①救急車 1台 ②方面総合指揮車 2台 ③人員搬送車 1台 ④資材搬送車 1台 ⑤小型動力ポンプ積載車 2台 ⑥小型動力ポンプ軽積載車 1台 計 8台 ⑦救急車 1台 令和7年度へ繰越明許 ⑧回消防ポンプ車 1台 令和7年度へ繰越明許 ⑨消防ポンプ車 2台 令和7年度へ事故繰越計 5台 (2)役務費・公課費については更新車両数に合わせて増減する。 (3)旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。	(1)車両更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①消防ポンプ車 2台 令和6年度からの事故繰越 ②救急車 5台のうち1台は令和6年度からの繰越明許 ③回消防ポンプ車 1台 令和6年度からの繰越明許計 8台 ④消防ポンプ車 3台 令和8年度へ繰越明許 ⑤資材搬送車 2台 令和8年度へ繰越明許 ⑥小型動力ポンプ付積載車 3台 令和8年度へ繰越明許計 8台 (2)役務費・公課費については更新車両台数に合わせて増減する。 (3)旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	車両更新計画に基づいて更新しており、年度により更新台数が違うため経費の増減がある。また、シャーンシの供給が不安定なため、単年度での車両供給が困難になり、繰越明許又は事故繰越となり、次年度へ繰り越している事業も混在している。
今後の事業 の方向性	消防力の整備指針に基づいた車両配置計画及び車両更新計画により、老朽化・性能劣化した車両の効果的かつ効率的な更新を行うとともに、新たな災害に対応するための車両機械整備を逐次実施していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	消防通信施設整備事業	所管部課名	消防局
			指令課

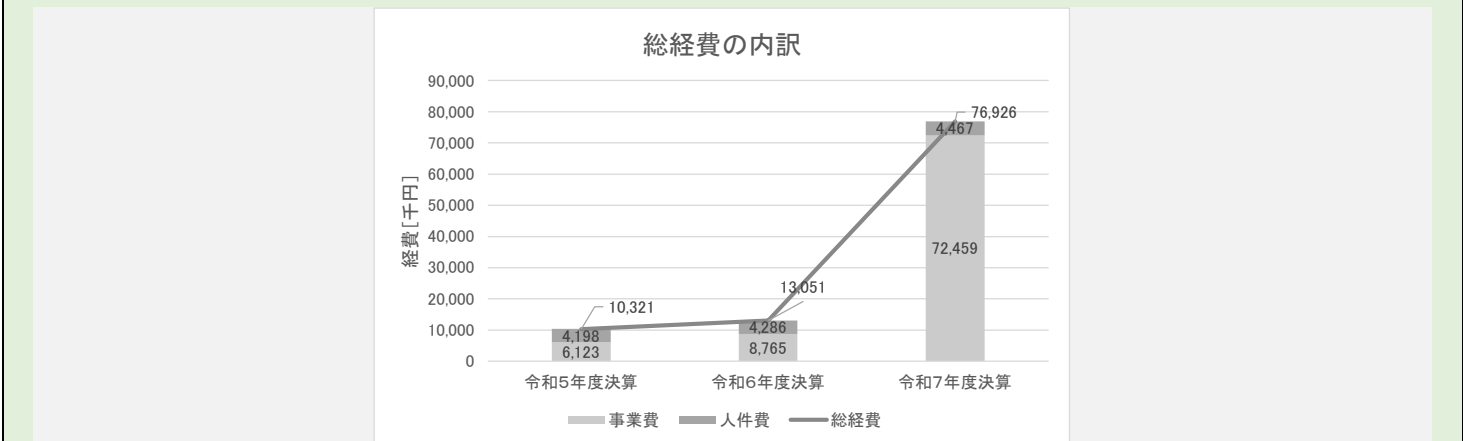
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	消防指令システム関連装置及び各種通信機器等を更新整備することで適切な消防通信体制を確保し、横須賀市・葉山町消防指令センターの運用を円滑に行うとともに、災害等による被害の軽減を図ることを目的とする。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 消防指令システム及び消防救急無線の更新整備 2 各署所等配置の災害・事務兼用ファックス及び電話交換機の更新整備 3 気象観測装置の更新整備 4 消防事務処理システムの更新整備							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,123	8,765	72,459	73,601	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,321	13,051	76,926	78,028	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1 気象観測装置の維持管理 2 消防事務処理システムの機器借上げ 3 消防出張所の電話交換機更新	1 気象観測装置の維持管理 2 消防事務処理システムの機器借上げ 3 消防出張所の電話交換機更新 4 消防局情報基盤用機器更新	1 消防救急デジタル無線(共通波)整備に係る負担金の支出 2 気象観測装置の維持管理

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	修繕計画等に基づいた通信機器の部品交換等を行っており、年度により経費の増減がある。 令和7年度は、神奈川県及び県内消防本部が共同で運用している消防救急デジタル無線（共通波）整備に係る負担金の支出をしたため、増額している。
今後の事業の方向性	火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出動させるために使用する機器等を維持管理するため引き続き事業を継続する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	1
事務事業名	消防局庁舎取得事業費								所管部課名	消防局		
										総務課		

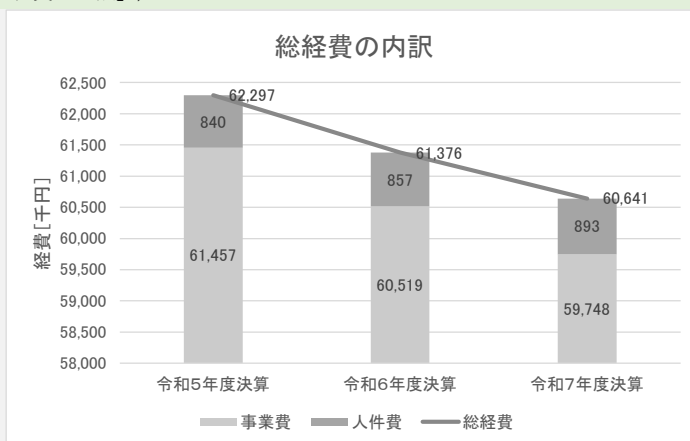
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀市の防災拠点である消防局庁舎を整備・取得する。					分野別計画		
具体的な事業内容	PFI方式に準じて建設した消防局庁舎を割賦払い(平成13年度から令和7年度の25年間)により取得する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	61,457	60,519	59,748	59,748	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	62,297	61,376	60,641	60,633	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
支払額 61,457千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 2,817千円	支払額 60,519千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 1,879千円	支払額 59,748千円 (内訳) 建物取得費 58,807千円 支払利子 941千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度経過による元金の減少に伴い、支払利子が低減されるため、支払総額は減少している。
今後の事業の方向性	令和7年度で支払いが完了したため、令和7年度末で事業を終了し、庁舎施設管理へ移行する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	消防庁舎等建設事業(消防総合訓練センター改修にかかる費用)								所管部課名	消防局 総務課		

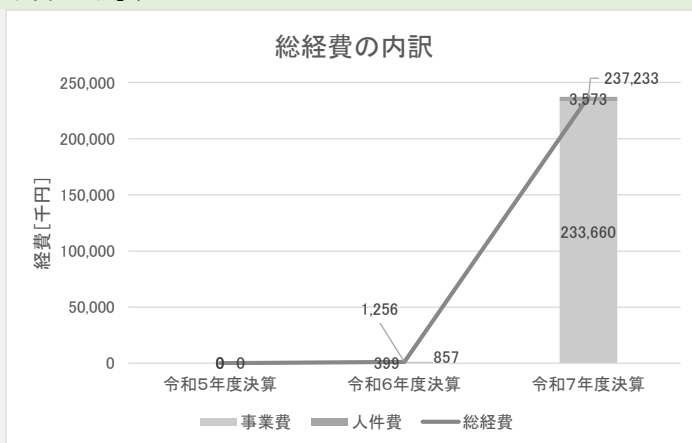
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	本事業は、老朽化が進んでいる消防総合訓練センターをリニューアルし、緊急消防援助隊の受援施設としての機能を充実させて、通常時の消防体制及び非常災害時の受援体制の更なる強化を図るもの。					分野別計画		
具体的な事業内容	・(令和6年度)2024年 6月 アスベスト含有調査 ・(令和7年度)2025年 7月～12月 給油取扱所改修 ・(令和7年度)2025年 7月 屋内訓練棟内装改修その他工事着工 ・(令和7年度)2026年 2月 屋内訓練棟内装改修その他工事完了 ・(令和8年度)2026年 7月 消火訓練用ポンプ小破修繕							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	399	233,660	243,133	千円
b 人件費	0	857	3,573	3,541	千円
正規職員	0.0	0.1	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	1,256	237,233	246,674	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
なし		・アスベスト調査業務委託 399千円	①消防総合訓練センター改修に係る修繕料 14,248千円 ②消防総合訓練センター改修に係る手数料 44千円 ③消防総合訓練センター改修に係る業務委託料 2,780千円 ④消防総合訓練センター改修に係る工事請負費 216,588千円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和6年度 6月 アスベスト含有調査実施 令和7年度 7月～12月 給油取扱所改修完了 7月～2月 屋内訓練棟内装改修その他工事完了		
今後の事業 の方向性	令和10年2月のリニューアルオープンを目標に、事業（消防総合訓練センター内各施設の改修等）を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	32	項目番号	2(3)
事務事業名	消防総合訓練センター改修事業(継続事業)								所管部課名	消防局		
										総務課		

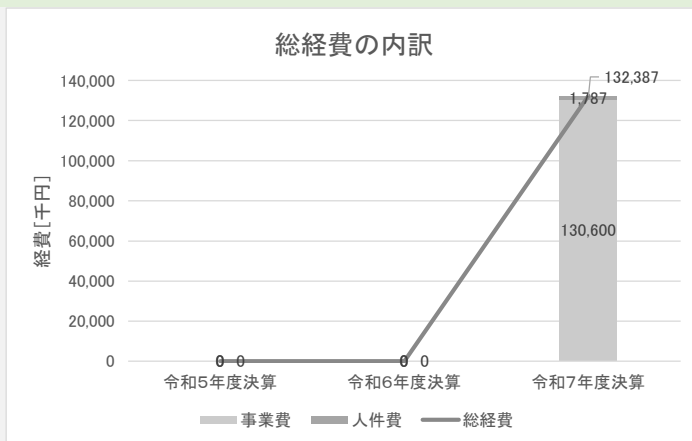
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	本事業は、老朽化が進んでいる消防総合訓練センターをリニューアルし、緊急消防援助隊の受援施設としての機能を充実させて、通常時の消防体制及び非常災害時の受援体制の更なる強化を図るもの。					分野別計画		
具体的な事業内容	・(令和7年度)2025年 6月 訓練塔・補助訓練塔新築設計業務委託着工 (令和7年度)2025年 9月 訓練塔ほか1棟解体工事着工 (令和7年度)2026年 3月 屋内訓練棟外壁改修その他工事着工 ・(令和8年度)2026年 8月 訓練塔ほか1棟解体工事完了 (令和8年度)2026年 9月 訓練塔・補助訓練塔新築設計業務委託完了 (令和8年度)2027年 2月 屋内訓練棟外壁改修その他工事完了							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	130,600	202,532	千円
b 人件費	0	0	1,787	1,771	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	132,387	204,303	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
なし	なし	①消防総合訓練センター改修に係る業務委託料 7,500千円 ②消防総合訓練センター改修に係る工事請負費 123,100千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度 事業なし（令和7年度事業開始のため、別事業「消防庁舎等建設事業」においてアスベスト含有調査を実施） 令和7年度 6月 訓練塔・補助訓練塔新築設計業務委託着手 9月 訓練塔ほか1棟解体工事着工 3月 屋内訓練棟外壁改修その他工事着工
今後の事業 の方向性	本事業は令和8年度で終了するが、消防総合訓練センターのリニューアル（令和10年2月を目標）については、別事業で継続していく。